

No.221
2018
3/6



はちおうじ

JR東労組
八王子地本

JR東労組申15号 「2018年度賃金引き上げに関する申し入れ」 第1回趣旨説明を行なう!!

3月5日、本部は申15号「2018年度賃金引き上げ等に関する申し入れ」第1回趣旨説明を行ないました。

【JR東労組主張】

JR東日本が1月30日に発表した2017年度第3四半期決算、単体決算は増収増益、営業収益15,806億円(対前年101.2%)、営業利益3,750億円(対前年104.7%)、経常利益3,459億円(対前年108.2%)、純利益2,418億円(対前年106.1%)これは景気回復基調などを背景に、ビジネス、訪日外国人の増加や観光需要が拡大し運輸収入が前年同期を上回った結果。2017年度通期の単体業績予想でも、営業収益20,790億円、営業利益3,930億円、経常利益3,510億円、当期純利益2,470億円と予想し、連結決算も同じ基調にある。12月の訪日外客数は、前年同月比23.0%増の252万1千人、1月からの累計は2,869万1千人。一方でこの間、労働者の実質賃金は上昇せず、企業の内部留保、JR東日本も1兆8,595億円に達している。消費税は来年10月に10%となる。負担増に見合うベースアップが何としても必要。JR東日本には充分体力がある。企業の持続的成長は現場で働く社員・組合員の協力、努力なくしてあり得ない。気持ちよく仕事ができるよう、公正な成果配分を求める。2018年度はJR東労組組合員の基本給一律6,000円の引き上げ、エルダー及びグリーンスタッフ組合員の基本賃金の4,000円引き上げを求める。また、グループ会社の労働条件の向上、労働環境改善に向けた本体の具体的支援・指導を要求する。なお回答指定日は、3月14日を要求する。納得できる回答を頂いて、早期解決を望んでいる事も申し上げる。組合員の頑張りをしっかり受け止め、満額回答することを要請し、申15号の趣旨説明とさせていただきます。

《会社主張》

GDPの半分以上を占める個人消費の伸びが、未だ力強さを欠いている状況。景気回復の実感が全国で広がっているとは言い難い状況。米国の政権運用を巡る不安定な状況、北朝鮮・中東情勢の状況、2月に入ってから世界的に株の乱高下で輸出業を中心に冷え込むという認識がある。足元の第3四半期決算は増収増益で好調に推移している。様々な安全輸送に関わる輸送トラブル、大雪等の自然災害の影響、関係する社員みなさんに大変な努力をして頂いた。平成42年度末まで新幹線の大規模修繕の引当金が毎年240億円発生している。またエルダー社員の制度見直しによる増加で人件費の減少は縮小する。中長期的な課題として少子高齢化は3年連続の減少、地方経済の活力の減退、鉄道を利用した移動が縮小していくリスクが高い。AIやIoTなど新技術によって、当社を取り巻く環境、それから技術が多く変わりつつある。必要な諸施策については、時間軸をしっかりと意識し、スピード感を持って、積極的にかつ建設的に進めていく事が必要不可欠である。ぜひ組合においては、会社のおかれた経営環境・課題を考慮・ご協力を頂きたい。

JR東労組の要求満額獲得を目指そう!